

分子研創設の歴史

木村 克美

IMS 名誉教授

1. 「分子科学」の名称の由来

「分子科学」という名称が最初に使われた公文書は、昭和 36-37 年度「総合研究」(文部省科学研究費補助金)の計画調書であったと言われている(後述の分子研前史の注記参照)。研究課題は「分子科学-分子の化学物理的研究」であった。この研究班の代表は小谷正雄東大理学部教授で、次の 30 名の理学系および工学系の方々が研究分担者であった。

代表・小谷正雄(東大理教授)、東 健一(北大応電研教授)、福井謙一(京大工教授)、新築和夫(東工大教授)、永原 茂(富山大助教授)、森野米三(東大理教授)、児島 毅(富山大文理助教授)、土方克法(電通大助教授)、菅野 暁(東大物性研助教授)、久保昌二(名大理教授)、伊藤順吉(阪大理教授)、柿内賢信(東大物性研教授)、神田貞之助(神戸大理教授)、木原太郎(東大理教授)、藍原有敬(電通大教授)、広田鋼蔵(阪大理教授)、島村 修(東大理教授)、井早康正(電通大助教授)、田中郁三(東工大理教授)、中島 威(茨城大理教授)、神田慶也(九大理教授)、又賀 昇(大阪市大理講師)、小泉正夫(東北大大理教授)、長倉三郎(東大物性研教授)、大鹿 譲(関西学院大教授)、植村泰忠(東大理助教授)、関 集三(阪大理教授)、伊藤一夫(阪大産研助教授)、井口洋夫(東大物性研助教授)、赤松秀雄(東大理教授)、斉藤喜彦(東大物性研教授)

この一覧表から、当時わが国の「分子科学」の研究がどこの大学で、またどこの研究室で行なわれていたかなどの状況がわかる。

2. 化学系の共同利用研究所を設立する動き

日本学術会議・化学研究連絡委員会（化研連）における「化学研究第一次五カ年計画案」の中で次のように「共同利用研究所の設置」が盛り込まれている。これは、当時の委員長・水島三一郎東大理学部教授の案であり、次のようにその経過が述べられている。

『化学研究連絡委員会（化研連）に初めて将来計画の検討が正式議題として上程されたのは、1961年（昭和36年）2月であって、その必要性が認められ、そのための準備検討会が開催された。同年4月、「国立大学を中心とする将来規模」を検討することとし、その立案方針を決定した。その作業は母体学会である日本化学会、農芸学会、薬学会に委託された。これをとりまとめた第一次案が1962年（昭和37年）4月に学術会議・長期研究計画調査委員会に提出された。

その後、1964年（昭和39年）2月にそれに対する追加資料を盛込んだ第二次案の検討に入り、上記3学会の合同の会議で意見の調整が行なわれた。それらの経過は次のようである。

日本化学会においては1963年（昭和38年）9月に触媒総合研究所（仮称）設立の要請が提出されたことを契機として、その他の分野にも共同利用研究所の案が検討され、最終的には理工の化学分野にほぼ適当に分布していると考えられた。各学会で検討した結果は次の4項にまとめられた。1) 国立大学における増強、2) 共同研究所等設置、3) 科学研究基金、4) 研究会議。

その後、間もなく化学研究将来計画委員会が日本化学会で開催され（昭和39年7月9日）、化研連の赤松秀雄委員から次のような説明があった。化研連が提案した「大学の基盤拡充」は長期研究計画委員会において採択されたので、今後は緊急度の高い研究所設立に方針を進めることとした。その理由の一つは、他研連から提案された溶接工学研究所と霊長類センターが学術会議総会において採択された状況からみて、化研連としては化学系の研究所設立をすぐに取上げるべきだとの強い要望があった。

現在までに化研連に提案されている研究所は次の 5 研究所である。①触媒総合研究所、②高分子総合研究所、③天然有機物研究所、④無機物質研究所、⑤分子科学研究所。』

このことから分子科学研究所の設立が提案されていたことがわかる。

3. 日本化学会将来計画委員会の最終結論

昭和 40 年 2 月、昭和 38 年以来二年間にわたって検討されてきた日本化学会の化学研究に関する将来計画委員会において、それまで化学の諸分野から提案されていた六研究所（天然物有機化学、高分子科学、錯体化学、分子科学、基礎有機化学、地球科学の各研究所）の設立が必要であるとの最終的な結論が得られた。それを受けて、日本化学会会長は日本学術会議化研連・水島委員長に対してこれらの研究所の設立を要望した。

4. 日本学術会議から分子研設立の勧告

以下は、分子研設立に関する日本学術会議の勧告の最初の部分であり、分子研の設立趣旨ならびに設立案についての詳細はここでは省略する。

庶発第 1069 号 昭和 40 年 12 月 13 日

内閣総理大臣 佐藤 栄作 殿

日本学術会議会長 朝永 振一郎

分子科学研究所（仮称）の設立について

標記のことについて、本会議第 44 回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

分子科学は、分子の本性をその原子的構造および電子的構造に基づき明らかにするとともに、物質の物理的、化学的性質を分子レベルにおいて系統的に理解することを目的とする科学である。

分子科学は、科学の関連する多分野の研究の共通な基盤として、また

第2章 基盤機関の成立史

化学と物理学の境界領域の科学として、近年急速に発達したものであり、その重要性はますます高くなっている。化学研究推進の方策として総合的研究計画をたてるに当たり、分子科学の研究を強化することは、その性格からみて最も有効な効果が期待されるものである。特に、わが国におけるこの分野の研究は、世界の趨勢においても重要な地位を占めているが、さらにこれを強化し、ひとり国内のみでなく世界における関連分野の科学に貢献するためには、この際、新たな分子科学研究所を設立し、化学と物理学が一層強く協力することを可能とする場を設けることが最も適切な方策である。よって、ここに共同利用研究所として分子科学研究所を速やかに設置されるよう要望する。(以下、省略)

5. 分子科学研究所前史 [長倉三郎著、分子研レターズ 57、p. 8-11(2008)]

以下は、分子研創設準備室に至る経緯を理解する上に非常に貴重であるので、その概略をここに掲載する。

分子研の創設が日本化学会の将来計画委員会で取り上げられた昭和40年(1985)から1974年の創設準備室の設置までの約10年間における主な出来事は以下に列記してある。

1) 昭和40年(1965)2月

昭和38年以来、日本化学会は委員会を設けて化学研究将来計画を検討した。その結果、それまでに化学の諸分野から提案された六つの研究所、つまり天然物有機化学、高分子科学、錯体化学、分子科学、基礎有機化学、地球科学の各研究所の設立が必要であると結論された。そこで、内田俊一日本化学会会長は水島三一郎化研連委員長にこれらの研究所の設立に尽力されるよう要望書を提出した。これに関連して、「分子研前史」注(1)の中で次のように述べられている。

『分子科学という学問分野の名称の由来についてふれておきたい。分子科学という名称が公式に用いられたのは、1961年にスタートした文部省科学研

究費補助金による総合研究「分子科学—分子の化学物理的研究」が最初であると思う。わが国における分子の研究は各地の大学の理学部、工学部の化学ならびに物理関係の諸学科を中心に第二次大戦前から活発に行なわれ、国際的にも誇るべき優れた業績が挙げられていた。しかし戦後の厳しい状況は、研究条件の荒廃を招き、加えて電子計算機やレーザーの進歩をはじめ米英を中心に急速に進みつつある分子研究の新しい流れに対応できない状況をもたらしていた。当時（1955年～1956年）滞在していたシカゴ大学のマリケン教授の研究室（分子理論のメッカであった）の体験や出席した国際会議で得られた知見などを通して得られた結論は、「戦前に示されたわが国における分子研究者の高い潜在力を、物理や化学などの既存の学問分野を超えて結集し、分子科学（分子化学でなく）とも称すべき新しい総合的な学問分野を構築する」ということであった。帰国後その第一歩として、上記総合研究を文部省の科学研究費補助金の支援を得て進めることを計画した。幸い、小谷正雄先生を代表者として、総合研究「分子科学—分子の化学物理的研究」が、1961年にスタートした。』

さらに、次のように述べられている。『余談になるが、上記総合研究の計画案ができあがり、研究代表者をお願いするために東大理学部の小谷先生の教授室にうかがった時のことを今でも鮮明に記憶している。総合研究の計画を説明してご了承いただいた後に、小谷先生が“こんな本がありますよ”と一冊の本を書棚から取り出して示された。それは、von Hippel の「Molecular Science and Engineering」であった。この本の存在を知らず、われわれの分子科学の構想が国際的にも最初の新しい構想であると自負していた私にとってはショックであった。しかし、この本を拝借して通読し、その内容が分子性結晶の強誘電性を扱ったもので、われわれの意図する方向とは異なることがわかって安心した。このことは私にとって忘れることのできない思い出の一つである。なお、化学研究将来計画委員会において、六研究所の優先順位を決めることはしなかった。しかし、分子研は、化学研究の基盤をなすものであり、物理関係の研究者の支持も得やすいことなどから、六研究所の中で最初に日本学術会議の総会に提出することについては暗黙の了解がえられて

第2章 基盤機関の成立史

いたと思われる。』

2) 昭和40年(1965)8月

日本学術会議第4部会に於いて化学研究将来計画について審議が行われ、六研究所のうち分子科学研究所(仮称)を最初に設立するのが適当であるとの結論に達し、第44回総会に提案された。これに関連して、「分子研前史」注(2)の中で次のように述べられている。

『1950年代から1960年代にかけて、新しい学術体制の整備に関する議論が日本学術会議の主導のもとに学術の諸分野において活発に行われた。この活動の化学分野において中心的役割を果たしたのは、当時の日本学術会議第4部会員で長期研究計画調査委員会委員の小寺明東京教育大学教授であった。そのような関係もあって、化学研究将来計画委員会に提出された分子研の計画書作成にあたっては小寺研究室の井早康正博士に格別お世話になった。』

3) 昭和40年(1965)10月

分子研の設立に関する提案が日本学術会議第44回総会で認められ、昭和40年12月13日に内閣総理大臣あて勧告された(前項4節を参照)。これに関連して、「分子研前史」注(3)の中で次のように述べられている。

『当時は、日本学術会議総会の勧告が、新しい研究所設置の必要条件であると、一般に考えられていた。分子研創設を政府に勧告することが承認された同じ時期に名古屋大学で開催された“分子構造総合討論会”の懇親会に日本学術会議の総会を終えた赤松先生が東京からかけつけ、分子研創設が総会で認められた旨の報告をされた時の会場全体の高揚した雰囲気は忘れることができない。』

4) 昭和41年(1966)2月

日本学術審議の勧告の線に沿って、化学研究連絡委員会のもとに次の18名の委員で構成された「分子科学研究所小委員会」が設けられた。赤松秀雄、安積宏、井早康正、大野公男、神田慶也、久保昌二、久保亮五、

後藤良造、小谷正雄、斉藤一夫、島内武彦、関集三、田中郁三、長倉三郎、東 健一、福井謙一、森野米三、和田昭允。委員長に森野米三が就任。これに関連して、「分子研前史」注(4)の中で次のように述べられている。

『分子研小委員会で議論された最初の案は、分子研を物性研と同様な東大附置の共同利用研として設立することであった。』『場所の候補としては、三鷹の東京天文台のキャンパスや千葉の東大第二工学部の跡地などが挙げられており、森野、赤松両先生を中心に東大に対する働きかけが活発に行われた。しかし東大附置案は、主として大学紛争勃発のため、成功の見通しが立たなくなった。森野小委員会委員長は昭和 44 年 1 月の小委員会で次の 2 点を報告し了承された。(1) 素粒子研についての文部省学術審議会の審議が終了し、分子研を含めて日本学術会議から勧告されている 26 の研究所案について近く審議が開始されること。(2) 分子研を東大附置とする案を白紙にもどすこと。』

5) 昭和 45 年 (1970) 4 月

分子科学研究所小委員会の委員交替を行い、委員長に赤松秀雄、副委員長に長倉三郎が就任した。これに関連して、「分子研前史」注(5)の中で次のように述べられている。

『赤松先生を委員長とする分子科学研究所小委員会においては、分子研の設置形態を素粒子研と同様に全国の大学共同利用機関（当時の正式な名称は国立大学共同利用機関）とすることとし、その線にそって計画を改めることとした。また設置場所として東京近郊の他、静岡、浜松、岡崎、京都などについて検討した。』

6) 昭和 46 年 (1971) 5 月

昭和 45 年 6 月に申請した文部省科研費特定研究「分子科学」が正式に承認された（後述の第 6 節を参照）。この特定研究を推進することによって、分子科学全般の基盤となる新しい研究方法を開発すると共に、分子研の発足に際し、研究設備の整備が円滑に進むよう準備することが可能

第2章 基盤機関の成立史

になった。これに関連して「分子研前史」注(6)の中で次のように述べられている。

『昭和45年5月文部省大学学術局手塚晃研究助成課長より「分子科学分野の研究推進について意見をききたい」旨の電話があり、分子科学の研究推進について文部省として考えている二つの案（研究所設立案と特定研究による推進案）が示されて、「いずれの案を希望するか」との意向打診があった。特定研究は来年度からスタートすることが可能であるが、研究所はスタートするまでに時間を要するであろうとの補足説明があった。この意向打診に対して、次の2点を強調した。(1) 研究所の創設はわが国の分子科学研究者の長年の悲願であり、戦前から培われたわが国の分子科学の優れた伝統とポテンシャルを継承発展させて国際的にも誇ることでできる研究センターとして研究所を建設したい。(2) 分子科学の研究においては、新しい研究方法や装置の開発・選択が重要であり、その成否が研究所の将来を左右するといっても過言ではない。したがって新しい方法や設備（特に大型施設）について、準備研究を研究所創設前に2ないし3年間特定研究により実施したい。』

7) 昭和47年(1972)5月

昭和46年度に引続き、特定研究「分子科学」が認められた。分子科学研究所の設立に対処しつつ、46年度と同様な構想のもとで研究の遂行と研究設備の整備を行った。

8) 昭和48年(1973)8月

文部省は49年度概算要求に於いて、分子研（仮称）の創設に要する経費を計上した。これに関連して「分子研前史」注(7)の中で次のように述べられている。

『特定研究の実施と平行して、共同利用研究所としての分子研の組織、制度、運営、設備などについて笠木学術国際局審議官をはじめ文部省の関係者と討議した。この討議を通して、新しい制度（主なものは、外国人評議員制度、助手の任期制と内部昇進の禁止、岡崎コンファレンス、特別研究員制度、

博士研究員制度、技術課の設置など）を積極的に導入することになった。その際の基本的な考え方は、研究所が国の内外を含めて外に開かれた運営を進め、優れた研究者を集めて高い研究ポテンシャルを維持出来れば、水が高きから低きに流れるように、研究者も外部の研究組織に流れていき人事の新陳代謝も活発に行われるということであった。長倉個人は研究者が外に流れず停滞するようになった研究組織は廃止すべきであるという考えを当時もっていた。』

9) 昭和 48 年 (1973) 10 月

文部省学術審議会に於いて文部大臣あて、分子研、基生研および生理研を設立することが適当であるとの建議が出された。

10) 昭和 49 年 (1974) 4 月

分子科学研究所（仮称）創設準備に要する経費が認められ、分子研（仮称）創設準備室が設けられ、井口洋夫が準備室長に就任した。

6. 「分子科学」特定研究（昭和 46-47 年度文部省科研費）研究班

前節（第 5 節）の(6)で述べたように、昭和 46-47 年度に文部省科研費・特定研究「分子科学」が認められた。これによって、分子研創設の前段階で、国内の分子科学の研究者が新しい実験方法や実験装置の開発に集中できた意義は極めて大きかった。

この特定研究は、下記の六つの研究班で構成されていた。当時、これら六つの研究班のテーマは国際的にみても中心的な分子科学の研究課題であった。各研究班の組織は以下のものであった（下線は各研究グループの代表者）。これらの研究者の多くは、分子研創設後、直接または間接的に分子研との関わりが深かったと言える。

- 1) 「超高速現象の解析」 田中郁三（東工大理）、小泉正夫（東北大理）、井早康正（電通大）、伊藤礼吉（早大理工）、田仲二郎（名大理）、又賀 昇（阪大基礎工）

第2章 基盤機関の成立史

- 2) 「電子分光法の開発とその応用に関する研究」 長倉三郎（東大物性研）、木村克美（北大応電研）、井口洋夫（東大物研）、黒田晴雄（東大理）、村田好正（学習院大理）、楨田 勉（京大理）
- 3) 「高分解能高感度分光法の研究」 島内武彦（東大理）、馬場宏明（北大応電研）、伊藤光男（東北大理）、村田 弘（広島大理）、宮沢辰雄（阪大蛋白研）、和田昭允（東大理）、米沢貞次郎（京大工）、廣田栄治（九大理）
- 4) 「高純度物質に関する研究」 関 集三（阪大理）、神田慶也（九大理）、千原秀昭（阪大理）、鈴木啓介（関西学院大理）、井口洋夫（東大物性研）、松永義夫（北大理）
- 5) 「結合電子解析装置の研究」 斉藤喜彦（東大物性研）、岩崎不二子（電通大）、石黒英一（お茶大理）、土方克法（電通大）、中津和三（関西学院大理）、島田 章（大阪市大理）
- 6) 「分子科学の基礎的研究」 赤松秀雄（横浜国大工）、大野公男（北大理）、久保昌二（名大理）、長倉三郎（東大物性研）、森野米三（相模中研）、福井謙一（京大工）、神田慶也（九大理）、田中郁三（東工大理）、島内武彦（東大理）、関 集三（阪大理）、斉藤喜彦（東大物性研）、井口洋夫（東大物性研）

7. 分子科学研究所の沿革（創設第一期の十年間、1975～1985）

ここでは、分子研創設の昭和50年から昭和60年までの十年間の主な出来事を項目別に紹介する（「分子研レポート1008」および「分子研・創設10周年記念誌、十年の歩み」など参照）。

a) 分子研所長の就任

昭50. 4. 初代所長に赤松秀雄（前横浜国立大工学部長）

昭56. 4. 第2代所長に長倉三郎（前東大物性研教授）

b) 研究系の設置

分子構造研究系

昭 50. 4. 分子構造学第一研究部門
分子構造学第二研究部門

昭 54. 4. 分子動力学研究部門

電子構造研究系

昭 50. 4. 基礎電子化学研究部門

昭 53. 4. 電子状態動力学研究部門、
電子構造研究部門

昭 58. 4. 分子エネルギー変換研究部門

分子集団研究系

昭 50. 4. 物性化学研究部門
分子集団研究部門

昭 53. 4. 基礎光化学研究部門

昭 58. 4. 分子集団動力学研究部門、
極端紫外光研究部門

理論研究系

昭 51. 5. 分子基礎理論第一研究部門
分子基礎理論第二研究部門

昭 56. 4. 分子基礎理論第三研究部門

相關領域研究系

昭 51. 5. 相關分子科学第一研究部門

昭 52. 4. 相關分子科学第二研究部門

c) 研究施設

昭 50. 4. 機器センター
装置開発室

昭 51. 5. 化学試料室が設置

昭 52. 4. 電子計算機センター
極低温センター

第2章 基盤機関の成立史

昭 57. 4. 極端紫外光実験施設

昭 59. 4. 錯体化学実験施設・錯体合成研究部門（流動研究部門）
錯体触媒研究部門

d) 外国人評議員

昭 50. 12. 外国人評議員の設置が制度化

昭 51. 1. ゲルハルト・ヘルツベルグ氏（カナダ国立ヘルツベルグ
天体物理学研究所長、1971年ノーベル化学賞受賞）、ハ
インツ・ゲリッシャー氏（マックスプランク財団フリ
ッツ・ハーバー研究所長）

昭 53. 1. メルビン・カルビン氏（カリフォルニア大学ケミカルバ
イオダイナミクス研究所長、1961年ノーベル化学賞
受賞）

昭 55. 1. ジョージ・ポーター氏（英国王立研究所教授、1967年ノ
ーベル化学賞）

昭 56. 6. マイケル・カーシャ氏（フロリダ州立大学教授）

e) 研究顧問

昭 57. 5. 小谷正雄東大名誉教授、福井謙一京都工芸繊維大学長

f) その他

昭 52. 4. 大学院受託学生の受入開始

昭 54. 7. 日米科学技術協力事業「光合成による太陽エネルギーの
転換」

昭 54. 11. 創設披露式典

昭 54. 11. 研究所一般公開

昭 57. 3. 日英協力事業「分子科学」企画委員会発足

昭 58. 11. 極端紫外光実験施設ストレージリング装置に電子貯蔵
成功

昭 63. 10. 総合研究大学院大学開学

昭 66. 4. 生物科学総合研究機構（基礎生物研究所、生理学研究所）
と統合。岡崎国立共同研究機構発足

8. 分子研創設十周年記念の挨拶および祝辞

昭和 60 年 4 月に分子研創設十周年を迎えた。その機会に「十年の歩み」と題した十周年記念誌の中で当時の長倉所長の挨拶をはじめ、赤松初代所長や分子研創設に深く関わった三名の研究顧問の方々（小谷正雄、福井謙一、森野米三）の祝辞が掲載されている。以下にそれらの内容を簡単に紹介する。そのほか、外国人評議員の方々からも祝辞を頂いているが、ここでは割愛する（「十年のあゆみ」参照）。六名の外国人評議員は次の方々である。G. HERZBERG（カナダ国立ヘルツベルグ天体物理学研究所長、1971 年ノーベル化学賞受賞）、H. GERISCHER（ドイツマックスプランク財団フリッツ・ハーバー研究所長）、M. CALVIN（米国カルフォルニア大学ケミカルダイナミクス研究所長、1961 年ノーベル化学賞受賞）、G. PORTER（英国王立研究所教授、1967 年ノーベル化学賞受賞）、M. KASHA（米国フロリダ州立大学教授）、P. O. LOWDIN（米国フロリダ大学教授）。それらの祝辞の中では、分子研創設から十年にわたる発展の印象が外国人評議員によって簡潔に表現されている。

まず、長倉所長は、その挨拶の中で分子研設立の目的について次のように述べている。『分子研は、分子構造と分光学の基盤となる量子化学をはじめ、わが国の優れた伝統を継承し、化学と物理学にまたがる新しい学問領域「分子科学」を世界に先がけて確立するために設けられた。所内外の研究者の協力のもとに、設立前の長い準備段階において、研究分野や研究設備や組織運営等について新しい自由な発想のもとに熱心な討議が進められた。その結果、いくつかの新しい構想が計画され、多くが実行に移され、名実共に新しい学問分野の推進にふさわしい研究所が実現した。創設に関与した者の一人として喜びに堪えないと共に責任の重

第2章 基盤機関の成立史

いことを痛感している。』

赤松初代所長は、分子研設立以前の第二次分子研小委員会の委員長を務められたが、次のように述べている。『昭和三十年代の半ばに高度経済成長の時代を迎えた。その基礎となるのは科学技術の振興であったから、学術会議は各分野に対して研究将来計画をつくることを奨励した。基礎科学の研究体制確立のための5要綱を根本方針としたが、そのなかで注目されるのは「共同研究体制の確立」と「流動研究員制度の導入」であった。化学の領域では専門化が進んでいるためもあって、多少の混乱さえみられたが、学問領域を反省し確認する機会ともなった。学問領域としての分子科学の位置が定まったのもその例である。分子研は分子科学研究の中核として共同研究の場を設けるほか、推進すべき特別研究を選択して所内外の研究者が協力する制度も設けている。福井謙一教授が1981年ノーベル化学賞を受賞されたことは我が国の分子科学研究のレベルの高いことを示されたものである。』

小谷正雄分子研研究顧問は、分子研の種々の新しい制度にふれ、次のように述べている。『初代の赤松所長、現長倉所長をはじめ、研究所の関係者の熱意と努力が文部省の積極的態度を引き出し、世界的に水準の高い施設・設備が整備された。「外国人評議員」、「岡崎コンファレンス」、「外国人客員部門」、「博士研究員」など、国内では珍しい制度が実現しました。私たちが分子研究に携わった戦前や戦後の早期には夢でしかなかったような研究が盛んに行われている。また、共同利用研として「大学院学生の受託」、「所内外の共同研究」、「研究会の開催」、「客員部門」などを通して、国内外の研究者に少なからぬ知的力づけを与えています。海外からは、分子研を訪ねる研究者の数は著増しており、この分野の世界から高い評価を受けている。』

福井謙一分子研研究顧問は、分子研との長い間の関わりおよび海外で

の分子研に対する評価について次のように述べている。『いつの間にか、世界中どこへ行っても、IMS の名が、あたかも上級研究所の代名詞のように使われるようになりました。IMS といえば、まだ訪れたことのない研究者の間でも、最高のスタッフと設備を誇る研究所のイメージが浮かぶほど、その国際的評価は定着しました。国外に出たときなど、知らず知らずのうちに、そのことを誇りにしている自分に気づき、照れ臭さを感じることがあります。思えば、昭和 41 年早々、学術会議の化研連の下部組織として、「分子研小委員会」ができるや、私もその委員の一人に駆り出されました。わが国に分子科学の壮大な研究センターの設置が欠くべからざるものであるとの卓見をもつ有志の方々の旗上げでありました。八年もの努力がみのり、いよいよ創設準備会議が東大物性研で発足したのは昭和 49 年の春のことでした。私はそれにも加わり、さらに分子研発足とともに、9 年間、評議員会議に席を列ねてきました。』

森野米三分子研研究顧問は、学術会議勧告直後にスタートした第 1 次分子研小委員会の委員長を務められたが、次のように述べている。『分子研創設のために奔走したのも昨日のことに思われるのに、念願かなって岡崎に研究所が発足してから早くも十年の歳月がたった。誠に感慨の至りである。世界各地より毎年百人を越える訪問者があり、また各地で開催される専門の集会には必ずと言ってよいほど、分子研関係者が招待講演者に選ばれていることは、分子研が世界中より注目されていることの証左と言ってよいであろう。分子研がいかに優れた研究環境を創り得たかということは、Dr. J. Hougen が、今日までの短日月の間に、六回も来朝、滞在している事実が、雄弁に物語っている。彼によれば、ワシントンよりも岡崎の方が最新の情報を入手するに好適であり、世界中で岡崎が研究を進めるに最適の場所であるというのである。誠に驚異的な発展というべく、分子研設立の第一目標は見事に達成されたと云っても過言ではなかろう。この上は、ただ最新の装置を使ったというだけの研究ではなく、根元的な、野心的な、そしてインパクトの大きい研究

第2章 基盤機関の成立史

を望むものである。第一線の若い研究者諸君の奮起を期待するものである』。

参考文献

- 長倉三郎「分子科学研究所 前史」、分子研レターズ **57**、p. 8-11 (2008)。
- 日本学術会議「勸告・声明集」(1963. 1. -1966. 1. 番号 6-43)
勸告「分子科学研究所(仮称)の設立について」p. 119、昭和 40. 12. 13.
- 分子科学研究所(創設十周年記念誌)「十年の歩み」(1985)
- 分子科学研究所史料編纂室「分子研レポート 2006」、p. 38、(2006)。
- 分子科学研究所史料編纂室「分子研レポート 2007」、p. 86、(2007)。
- 分子科学研究所史料編纂室「分子研レポート 2008」、p. 81-82、(2008)。
- 横山利彦「分子科学研究所と岡崎国立共同研究機構の創設」、『共同利用機関の歴史とアーカイブズ 2004』 p. 281-297 (2004)、総合研究大学院大学。
- 木村克美「分子科学研究所アーカイブズ立ち上げ」、『共同利用機関の歴史とアーカイブズ 2005』 p. 101-107 (2005)、総合研究大学院大学。
- 木村克美「分子研史料編纂室この1年の活動」、『共同利用機関の歴史とアーカイブズ 2006・2007』 p. 55-60 (2007)、総合研究大学院大学。
- 木村克美「分子研アーカイブズの現状」木村克美、『共同利用機関の歴史とアーカイブズ 2008』、p. 31-42 (2008)、

総合研究大学院大学.

- 木村克美「分子研史料編纂室の現状 - 3年目を迎えて」
（アーカイブズネットワーク - 南から北から）、
『記録と史料』 No. 18、p. 53-55（2008）
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会.